

週間市場レポート (2017年5月1日～5月5日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

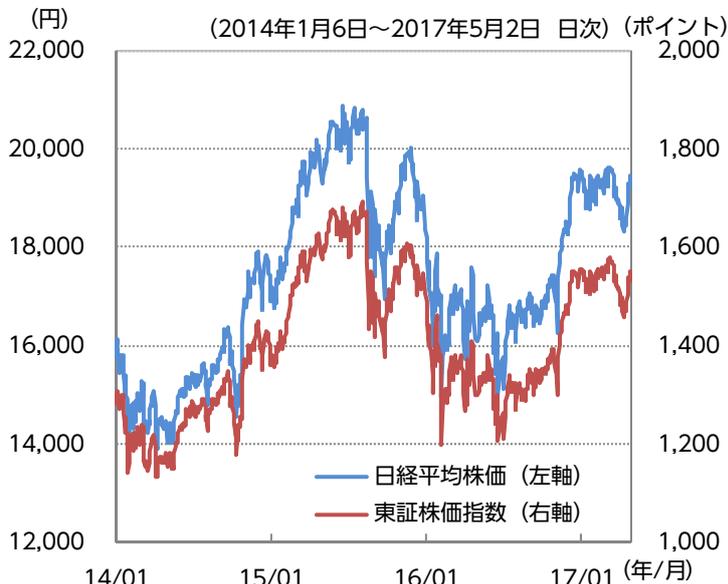
■ 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、連日続伸し、前週末比で上昇となりました。1日（月）は、米国議会が歳出法案に暫定合意したと伝わると、米国政治の不透明感が和らぎ上昇しました。2日（火）は、業績や自社株買いを評価する個別銘柄への買いが旺盛となり上昇したものの、翌日からの連休中の海外情勢を警戒し、午後は様子見ムードが広がり、値動きは乏しいものとなりました。（週末引け値：19,445.70円）

■ 週間では、日経平均株価は1.30%の上昇、東証株価指数は1.21%の上昇でした。

債券市場の動き

■ 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇となりました。1日（月）は、大型連休の谷間の平日にあたったこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）などの海外での重要なイベントを控え閑散となり、およそ半年ぶりに取引不成立となりました。2日（火）は、前日に続き市場参加者が少ない中、9日（火）の10年債入札への警戒感から持ち高整理の売りが旺盛となり、利回りは上昇しました。（週末引け値：0.021%）

■ 週間では、10年国債金利は0.003%の上昇となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成



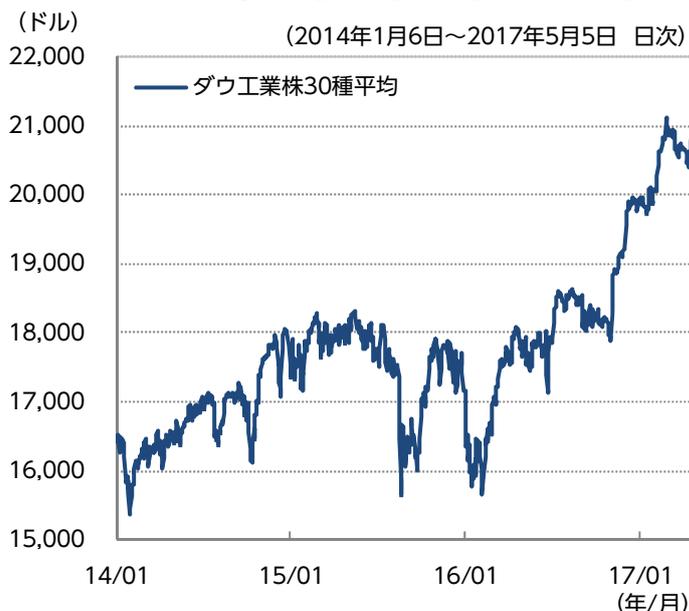
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に上昇となりました。ISM製造業景況指数が市場予想を下回ったことから、週初は下落してスタートしたものの、企業の決算発表が佳境を迎え、今後発表される企業決算への期待感から週央まで上昇しました。週末に雇用統計の発表を控え、積極的な売買は控えられたものの、原油価格の上昇を受けてエネルギーセクターを中心に買われ上昇して週末を終えました。（週末引け値：21,006.94ドル）
- 週間ではNYダウは0.32%の上昇となりました。

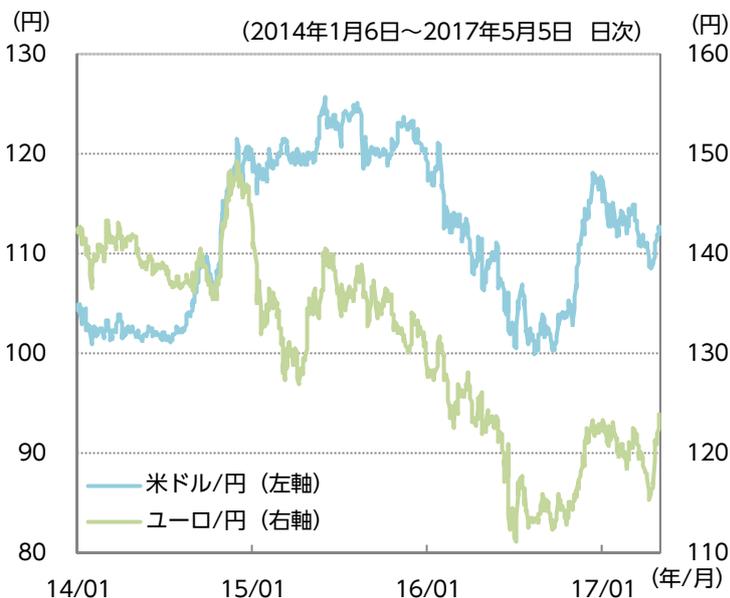


出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円安/米ドル高となりました。米金利上昇により前週から引き続き2日（火）まで9営業日連続で下落し（円安/米ドル高）、2012年2月の17営業日続落以来の長期続落となりました。FOMCで米連邦準備制度理事会（FRB）が6月利上げの方針を確認するとの思惑から、一部の市場参加者が米ドル買いに動いたことも円相場を下押ししました。週末に雇用統計の発表を控え、一時米ドル売りが進行したものの、米株式の上昇等を受けて週末は円売り/米ドル買いが優勢となりました。（週末引け値：112円70銭～80銭）
- 週間では米ドル/円は1.09%の円安、ユーロ/円は1.97%の円安となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。